

# 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	介護保険料賦課徴収事業	所管	保健福祉部 介護保険課
			TEL 2998-9420

事業の目的 (何の為に 行うか)	介護保険運営のための財源である保険料を確保する。
------------------------	--------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市内に在住する65歳以上の方、市外の特定の施設に在住する65歳以上の方 (第1号被保険者)	対象とした数	61,865	人
		実際に 利用した数	61,865	人

活動の内容 (何を したか)	1. 介護保険制度、保険料納付の周知 ①市広報への掲載、②納付・決定通知書にパンフレットを同封、③出前講座等への職員派遣  2. 口座振替納付の推進 ①納付通知書に口座振替依頼書を同封、②各金融機関等の窓口に口座振替依頼書を置く、③市広報、パンフレットで口座振替利用を勧奨								
	活動実績	項目名	口座振替の実施	23.6 ----- 単位 %	項目名	督促・催告件数	22959 ----- 単位 件	項目名	納付相談・臨宅徴収件数

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	12,849	9,833	37,545	110.7

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	保険料収納率(現年分)	保険料収納額 ÷ 保険料調定額 × 100	98.5 ----- 単位 %	98.3 ----- 単位 %	99.8 ----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ]				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ] 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	040700	TEL	2998-9420
事業コード	介護保険料賦課徴収事業	担当部課	保健福祉部 介護保険課			
040703		グループ	保険料担当			
開始年度		平成 12 年度	→	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令	
	分野別計画・指針	所沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			介護保険法	
	関連・類似事業				所沢市介護保険条例	
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かなくて健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	5節 社会保障	
		中柱	4 介護保険制度の充実	小柱	(1)介護保険の円滑な運営	
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 3 位		・実施計画における位置づけ… H19 *** H20 O			
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ					
	コード	3131	市税等収納率の向上	コード	3132	収納率向上のための仕組みづくり
	事業開始の背景	高齢化の急速な進展に伴い、介護問題は国民の老後生活における最大の不安要因となっているため、平成12年4月1日、介護保険法が施行され、新たな社会保険制度として各市町村が保険者となり介護保険制度が実施された。				

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)	介護保険運営のための財源である保険料を確保する。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	市内に在住する65歳以上の方、市外の特定の施設に在住する65歳以上の方(第1号被保険者)		利用数の考え方 所沢市の介護保険第1号被保険者						
	対象数	単位	平成 18 年度	58,436	人	利用数	単位	平成 18 年度	58,436	人
			平成 19 年度	61,865	人			平成 19 年度	61,865	人
	事業の具体的な内容及び実施方法									
1. 介護保険制度、保険料納付の周知 ①市広報への掲載、②納付・決定通知書にパンフレットを同封、③出前講座等への職員派遣										
2. 口座振替納付の推進 ①納付通知書に口座振替依頼書を同封、②各金融機関等の窓口で口座振替依頼書を置く、③市広報、パンフレットで口座振替利用を勧奨										

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	← 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 二次評価 →	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )	
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )	
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	
平成19年度中に改善した点 ・滞納者との交渉記録をPCで検索できるようし、納付相談を充実させきめ細やかな対応ができるようになった。 ・収入状況、保険料段階、サービス利用の有無等の多角的な切り口で、滞納者を抽出可能とし、対象を絞り込んで納付交渉を行うことができるようになった。 ・催告書等の内容を改善し、介護保険制度の理解を求める案内を追加、納付意識の向上を図った。 ・研鑽会計算書を作成し、サービス利用の有無等の多角的な切り口で、滞納者を抽出可能とし、対象を絞り込んで納付交渉を行うことができるようになった。			

⑤経費	《会計種別》	介護保険特別会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		12,875	12,849	13,880	
	決 算 (見込み含む)		10,286	9,833		
		(嘱託職員) (臨時職員)	( 人 ) ( 人 )	( 人 ) ( 人 )		
	正規職員人件費		2.95 人 27,140	2.95 人 27,712	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	公債費					
	事業費合計		37,426	37,545		
	財源内訳	一般会計負担(正規職員人件費)		27,140	27,712	
		介護保険料・介護基金繰入金				
		国・県支出金、支基金交付金				
一般会計繰入金			10,286	9,833	13,879	
その他(証明手数料)		0	0	1		
市民一人当たり(単位:円)		110.8	110.7			
利用数一単位あたり(単位:円)		640.5	606.9			

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	口座振替の実施	口座振替件数÷普通徴収件数×100	%	26.8	23.6	20	
		督促・催告件数	督促・催告件数の計	件	22,257	22,959	23,500	
		納付相談・臨宅徴収件数	納付相談・臨宅徴収件数の計	件	120	764	800	
	成果分析	保険料収納率(現年分)	保険料収納額÷保険料調定額×100	目標値	98.5	98.5		
実績				98.1	98.3		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2 1	
達成率				99.6	99.8			

⑦一次評価	評価項目	現状評価	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などの整理・統合	受益と負担の関係	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	特別徴収の対象年金(非課税年金)が増えたことで、特徴対象者が増える一方で、普通徴収は全員の無収入者のみが該当するようになってきている。このことから、現年分普通徴収の収納率が低下している。全庁的な債権管理の取組がされるので、情報を融通し、差押等の手法も研究していく必要がある。			
⑧二次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	介護サービス利用者における滞納を減少させる。	負担能力があると考えられる世帯すべてと納付交渉を行う。この内3割の収納をめざす。	平成21年3月末
		過剰納金の還付について、新財務会計システムの一括起票のしくみを利用し、還付伝票の起票をシステム化し事務の軽減を図る。	H19年度起票件数の7割を自動化する。	平成21年3月末
	平成21年度における事業の方向性			
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )			
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由	現年分の普徴収率の低下が避けられない傾向の中で、他課との連携をはかり、情報の管理に IT を活用し、効率的な運営を行っていく。			
評価日	平成20年5月1日	記入者職氏名	介護保険課長 石川 幸一	

⑧二次評価	一次評価	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由	評価日					
⑨評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
		見込まれる貢献度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
		評価理由	評価日				

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎個別計画			
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			